

鳥取市庁舎整備について議論している市庁舎整備専門家委員会（委員長、小野達也鳥取大教授）は24日、竹内功市長が庁舎整備の方針を決定するためのポイントをまとめた報告書の内容をほぼ固め、専門家委を終了した。小野委員長らは27日、竹内市長に報告書を提出する。【高嶋将之】

これまで同専門家委は、市議会の委員会などで俎上（そじょう）に載せられてきた新築移転案、耐震改修案、現地新築案などを、同じ根拠に基づき概算した建設費に加え、防災、市民サービス、アクセスなどの庁舎機能の観点で比較検討を進めてきた。

この日示された報告書案は、これまでの議論を基に小野委員長と遠藤由美子委員長代理（鳥取環境大准教授）がまとめた。報告書は、市庁舎整備を決定するポイントとして、▽防災機能▽行政事務機能に必要な面積▽市民サービス機能▽アクセス、駐車場▽工事期間中の庁舎機能▽ライフサイクルコスト▽市財政への影響—の計7項目を挙げるとともに、市民意識調査の結果を報告している。

ライフサイクルコストは、建物の建設から解体までにかかるコストのこと。報告書は、庁舎整備に必要な費用の算定には、維持管理費（光熱費や補修費など）も含め考える必要があるとして、ライフサイクルコストの重要性を指摘。延べ床面積当たりの維持管理費は耐震改修案の場合、耐震改修部分で1万9287円、新築部分で1万3940円がかかると試算。新築移転案と現地新築案の場合は1万3940円とした。

防災機能については、市庁舎内に災害対策本部を置く観点から、耐震改修案では、洪水時の地下浸水対策や設備改修が必要なことが示された。一方、新築移転案は「必要な機能を満たすことができる」とした。

意識調査の項目では、耐震改修案と新築移転案がともに3割強程度の支持を集めたことを報告。耐震改修案を支持する人が費用を重視する一方で、新築移転案の支持者は、庁舎機能の充実を重視していることなどを指摘した。

専門家委は、市が整備方針を決定する判断材料を提供することを目的に、今年1月から7人の委員で計12回の会議を重ねた。報告書は、この日委員から指摘された箇所を修正、追加し、完成される。小野委員長は「これまで出た案について、客観的議論で比較対照したデータを作り、意識調査で市民の意識も分かった。市長は、これを踏まえて判断していただきたい」と話した。